

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：28003

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13429

研究課題名（和文）旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン外交の研究

研究課題名（英文）Restructuring the former Soviet Bloc and Clinton's Foreign Policy

研究代表者

志田 淳二郎（Shida, Junjiro）

名桜大学・国際学部・准教授

研究者番号：90782318

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、冷戦後の旧ソ連圏秩序再編をめぐる、ウィリアム・クリントン政権がどのように外交を展開したかを実証的に明らかにすることを目的としている。1991年のソ連解体後、ロシアやウクライナなど新興独立国が誕生した。ソ連の影響力下にあったハンガリー、チェコ、ポーランドはNATO（北大西洋条約機構）に加盟し、アメリカ主導の同盟システムに編入された。近年、米露/NATO・ロシアは、このNATO東方拡大を一つの契機として、緊張関係を高めているが、1990年代のアメリカ外交をテーマにした歴史研究は希薄である。そのため、本研究は、国際関係理論と新資料をベースに、同テーマに取り組むものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2022年2月、ロシアによるウクライナへの大規模軍事侵攻の際、ロシア側は、冷戦後のNATO東方拡大を脅威として認識していたが、アメリカをはじめ西側諸国は、こうしたロシア側の懸念を無視し、NATO東方拡大を推進したと西側批判を強めた。ロシア・ウクライナ戦争の勃発もあり、現在、冷戦後のNATO東方拡大に関する社会的・学術的関心が飛躍的に高まっている。国際関係理論を批判的に検討した後、アメリカ外交史の観点からNATO東方拡大研究を行った本研究は、それまで、国際関係論の理論家が論じていたNATO東方拡大をアメリカ外交史の観点から再検討するものであり、学術的意義と社会的意義双方を有する研究である。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to clarify how the William Clinton's administration conducted its foreign policy toward the former Soviet bloc after the Cold War. After the demise of the Soviet Union in 1991, the newly independent states such as Russia and Ukraine were born. The other nations in the Central and Eastern Europe such as Hungary, Poland, and the Czech Republic joined the U.S.-led alliance system like NATO (the North Atlantic Treaty Organization). The recent U.S. (NATO)-Russia relations have deteriorated due to the NATO eastern expansion after the Cold War. Based on theoretical framework of international relations and newly declassified documents and memoirs, this study tries to reveal how the Clinton administration conducted its NATO expansion policy after the Cold War.

研究分野：国際関係論

キーワード：ウィリアム・クリントン政権 NATO東方拡大 アメリカ外交史 国際関係史 国際関係理論 ロシア・ウクライナ戦争 ウクライナの非核化 米露関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究のテーマは 1990 年代の旧ソ連圏秩序再編をめぐるウィリアム・クリントン政権 (1993-2001 年) の外交であった。冷戦終結により、旧ソ連圏の中東欧諸国 (ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア) は脱共産主義化を達成し、ソ連解体 (1991 年 12 月) による新興国家出現 (ロシア、ウクライナなど) は、旧ソ連圏秩序再編を意味し、クリントン政権は「関与と拡大」戦略の下、積極的に旧ソ連圏秩序再編にかかわった。旧ソ連圏秩序再編といった場合、新興国家の出現という外形上の変容のみならず、冷戦後の安定的な米露関係の模索やウクライナに残った旧ソ連の残存核兵器の管理・撤去問題という核軍縮・核不拡散体制の強化、さらには、中東欧諸国の、アメリカ主導の同盟システム NATO (北大西洋条約機構) 加盟問題といった国際安全保障上の問題をも意味した。当時のクリントン政権の政策決定過程に着目しつつ、旧ソ連圏秩序再編をめぐるアメリカ外交を明らかにする本研究は、1990 年代のアメリカ外交史研究でもあり、1980 年代以降の研究の蓄積が進むアメリカ外交史研究の発展に学術的に貢献することが期待されるものであった。

(2) これに加えて、1990 年代のクリントン政権が、対露外交や対ウクライナ外交と並行して、どのように、中東欧諸国の NATO 加盟 (いわゆる NATO 東方拡大) 政策を推進したのかという問いの解明を試みる本研究は、2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナへの大規模軍事侵攻の始まりの歴史的背景を探る上で重要であるという、期せずしてアクチュアルな問題意識を内包するものとなった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、冷戦後の旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン政権がどのような外交を展開したかを実証的に明らかにすることである。旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン外交については、冷戦後の安定的な米露関係の模索、ウクライナの非核化問題 NATO 東方拡大などの諸課題があった。2014 年のロシアによるクリミア侵攻とウクライナ東部への軍事介入、2022 年のロシアによるウクライナへの大規模軍事侵攻の開始を受けて、特に冷戦後の NATO 東方拡大について、歴史的に再検証した研究が近年、蓄積されている。2 (2) で指摘するように、元来、冷戦後の NATO 東方拡大については、国際関係の主要理論 (現実主義や構成主義) の視点に基づいた理論研究が進んでいたが、クリントン政権に関連する (未) 公刊史 (資) 料の公開が充実してきたことも相まって、近年では歴史研究も充実している。上記の目的を有する本研究は、こうした大きな研究史の流れに位置付けられるものである。

(2) 元来、冷戦後の NATO 東方拡大問題については、国際関係の理論家による理論研究の領域で発展してきた。こうした理論研究は、1990 年代から 2000 年代まで、現実主義 (realism) と構成主義 (constructivism) の観点から勧められた。やがて、冷戦後の NATO 東方拡大に関する未公刊史料の公開が段階的に始まった 2010 年代以降になると、国際関係の理論家からアメリカ外交史の歴史家による歴史研究が開始することとなる。旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン外交をテーマとする本研究においても、当然のごとく、NATO 東方拡大にも重大な関心を払ったが、国際関係の理論研究やアメリカ外交史の歴史研究、双方が重視する視点、すなわち、クリントン政権が、NATO 加盟を希望する中東欧一帯をある種、独立した地域としてみなしていたとの前提に立ち、当該地域の中東欧諸国の NATO 加盟、つまりは NATO 東方拡大それ自体を政策の一つとして扱っていた、という視点からはあえて距離を置きながら研究をすることを意識した。そうではなく、先行研究を読み込む過程で、クリントン政権は、ソ連解体後の民主化・市場経済化に乗り出したロシアと、民族紛争が多発していた旧ユーゴスラビアの間に位置する地域として中東欧一帯を捉えていたという視座に触れることができた (Nicolas Bouchet, *Democracy Promotion as US Foreign Policy: Bill Clinton and Democratic Enlargement*, Routledge, 2015)。こうした視座を組み込むことにより、冷戦後の安定的な米露関係、ウクライナの非核化問題、旧ユーゴスラビアへのアメリカ (および NATO) の介入、NATO 東方拡大が相互に連動していたのではないかと、というこれまでの先行研究 (理論、歴史双方) にはない、新たなクリントン外交の評価が加えられることが期待された。こうした先行研究とは異なる視座・評価をクリントン外交に下すことも、本研究の重要な目的となった。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究では、旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン外交に関する二次資料 (文献) の調査から開始した。同時に、クリントン政権に参画していた政策決定者の回顧録といった文献の調査も行った。出版年が古いものから最新の刊行物まで幅広く収集し、随時、解析作業を行った。ある程度の解析作業が終了次第、クリントン大統領図書館所蔵の未公刊一次史料の収集・データベース化・解析作業に取りかかった。2020 年以降の新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、アーカンソー州所在のクリントン大統領図書館での史料調査を実施することができなかったが、同図書館のウェブサイトで大量に公開している関連史料をダウンロードし、データベース化することで、コロナ禍における研究活動の支障を克服した。また、旧ソ連圏秩序再編をめ

ぐるクリントン外交は、前政権のジョージ・H・W・ブッシュ政権の外交政策とも深く関連していることから、ブッシュ前政権の外交政策についての研究も、クリントン外交の前史として行い、ブッシュ大統領図書館のデータベースを所属先図書館データベースに導入するなどして、コロナ禍においても滞りなく研究活動を行った。

(2) 先述のように、本研究では NATO 東方拡大についても扱うことから、NATO 東方拡大に関する研究史を整理するために、国際関係の理論家とアメリカ外交史の歴史家による先行研究(論文・書籍)も幅広く渉猟し、批判的検討を行った。この作業は、2-(2)で指摘したような、本研究独自の視座からクリントン外交を分析するための基礎作業となった。

#### 4. 研究成果

(1) 繰り返しになるが、冷戦後の NATO 東方拡大に関する研究は、国際関係の理論家によって開始した。1990年代から2000年代にかけて、現実主義と構成主義の理論家が、お互いの理論が抱える課題を批判するという作業の一環で、NATO 東方拡大という事例が選択されていた傾向があることが明らかとなった。このことは、国際関係理論史を考える上で重要な発見であった。すなわち、国際関係理論の「第四次論争」は、冷戦終結をめぐる説明・評価をめぐる現実主義と構成主義の間で論争が行われたというのが通説的理解であるが、こうした「第四次論争」の状態は、冷戦終結をめぐるテーマだけでなく、NATO の存続および東方拡大をめぐる議論においても継続されていたのである。こうした国際関係理論史上の発見は、本研究を遂行する過程で期せずして明らかとなった点であった。

(2)2 (2)で指摘したように、こうした NATO 東方拡大問題はクリントン政権にとっては、ロシア、ウクライナ、旧ユーゴスラビアにおける政治・経済・社会情勢と密接に関係していたことから、NATO 東方拡大政策それ自体が存在していたわけではない可能性があった。この点を史(資)料面から実証していくと以下のような点が明らかとなった。冷戦後の NATO 東方拡大は当時のアメリカにとってみれば最優先課題ではなかった。1993年1月に発足したクリントン政権の最優先課題は、ソ連崩壊後に政治・経済・社会が混乱するロシアへの民主化・市場経済への移行支援であり、その目的達成のために、ソ連の後継国家であるロシア連邦のエリツィン大統領と安定的な関係を構築し、維持することであった。ウクライナ非核化問題についても米露の協力は不可欠であった。またクリントン政権は、紛争が深刻化するボスニア情勢への対応という喫緊の課題も抱えていた。たしかに、ポーランド、ハンガリー、チェコは1993年初旬から NATO 早期加盟を達成するためにアメリカへの外交アピールをしていたが、クリントン政権としては、これらの旧ワルシャワ条約機構加盟国が位置する中東欧は、旧ソ連と旧ユーゴという不安定化している2つの地域に挟まれた一帯として認識しており、こうした中東欧一帯に平和を構築するために、NATO を拡大させることを検討していたことがわかった。

(3) また、ここでいう NATO は冷戦期の集団防衛同盟としての性格は残しつつも、冷戦後のヨーロッパ新秩序で生起するさまざまな安全保障上の脅威に旧ソ連諸国や旧ワルシャワ条約機構加盟国とともに立ち向かっていくという具合に自らを再定義し、変革を遂げようとしていた。PFP(平和のためのパートナーシップ)はまさに NATO 変革を意味するものであった。

(4) とところが、ウクライナの非核化が一段落した1994年12月以降、クリントン政権は NATO 東方拡大政策の優先度合を上げることとなった。興味深いことに、PFP と NATO 東方拡大の方針などをめぐってクリントン政権の閣僚間で認識の不一致があったまま双方の政策が進められた。これについて、クリントン大統領の個性や世界観が外交の駆動力となっていたというのは、史(資)料上からは読み取れなかった。むしろ、クリントン外交の背景には、大統領補佐官、国務(副)長官、国防(副)長官などの閣僚の個性や世界観や、NSC(国家安全保障会議)、国務省、国防総省の実務レベルの果たした役割が相対的に大きかったことがうかがえた。こうした政策転換も含めたより詳細なクリントン政権の政策決定過程については、今後、詳細に解明する必要があることは言うまでもないが、以上のことから分かることは、国際関係理論(特に構造的/攻撃的現実主義)が説明するように、アメリカは自らの覇権を維持し、ロシアを封じ込めるために NATO を東方拡大させたという「ピリヤード・モデル」に基づく旧ソ連圏秩序再編をめぐるクリントン外交の理解は実態をおおよそ反映していないということである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 志田淳二郎	4. 巻 128
2. 論文標題 冷戦後のNATO東方拡大研究序説：国際関係理論から米国外交史研究へ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 215～238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志田淳二郎	4. 巻 44
2. 論文標題 ドイツ統一とNATO存続をめぐるアメリカ外交	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立教アメリカン・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 71～87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 5件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 『米国の冷戦終結外交』とその後
3. 学会等名 冷戦研究会第55回例会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 ドイツ統一とNATO東方拡大問題：ジョージ・H・W・ブッシュ政権の認識と実践
3. 学会等名 アメリカ学会第55回年次大会アメリカ国際関係史分科会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 冷戦後のヨーロッパ安全保障秩序形成をめぐるアメリカ外交：NATO東方拡大を手がかりに
3. 学会等名 2021年度第1回CSCE研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 米国の冷戦終結外交：ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所主催2021年度アメリカ学会清水博賞受賞記念研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 中東欧における「多元的民主主義」と既存の国際秩序への影響
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会第13回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 冷戦終結期のアメリカ外交・安保政策再訪：核・同盟・ヨーロッパ新秩序
3. 学会等名 西洋近現代史研究会1月例会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 志田淳二郎
2. 発表標題 ウクライナ危機と世界：アメリカの視点から
3. 学会等名 立命館大学国際地域研究所重点プロジェクト主催緊急webinarウクライナ危機と世界：戦争・平和・勢力圏・民主主義
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 志田淳二郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 米国の冷戦終結外交	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------